

令和4年12月8日

陸前高田市議会議長 福田利喜様

総務常任委員会委員長 中野貴徳

令和4年度 管外行政視察報告

総務常任委員会の管外行政視察の概要を下記のとおり報告いたします。

記

1 期 間 令和4年10月31日（月）～11月2日（水）

2 行政視察地及び研修項目

(1) 石川県白山市（人口112,885人 R4.9.30現在）

白山手取川ジオパークについて

(2) 福井県小浜市（人口28,393人 R4.9.30現在）

ア 御食国若狭おばま食文化館について

イ 日本遺産の取組について

3 出席委員等 委員長 中野貴徳 副委員長 木村 聡
委員 菅野広紀 委員 藤倉泰治
委員 伊藤明彦
随 行 山口 透（局長補佐）

4 行政視察概要 別紙報告書のとおり

総務常任委員会行政視察報告

総務常任委員会では、「観光産業の充実と持続可能な行財政運営について」をテーマに掲げており、その一環として、石川県白山市における「白山手取川ジオパーク」について、福井県小浜市における「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」について行政視察を行なった。

○石川県白山市「白山手取川ジオパークについて」

石川県白山市では、平成23年9月5日に日本ジオパークに認定された「白山手取川ジオパーク」を中心とした取り組みについて説明を受けた。

その説明をして頂いた担当者は、観光部署としてジオパークのための専門職員として日々取り組まれており、現在進めているユネスコジオパーク認定に向け、多くの方々に、白山手取川ジオパークの魅力を伝えようとする姿に感動をおぼえた。

白山手取川ジオパークは、日本三名山の白山（標高2,702M）から県内最大河川である手取川の流域となっており、日本海まで約30キロにおよぶ急流と扇状地や独特の島集落を形成して日本海へと注ぐ、特色あるエリアである。市全域が「山一川一海そして雪、いのちを育む水の旅」をテーマとする「白山手取川ジオパーク」として認定されたものであった。

観光ツーリズムは、一長一短で即効性はうすく、ビジネス的・経済的な価値の転換を課題として難易度の高い取り組みを、長期的視点を持って臨むことで、教育、観光、産業（日本酒の製造など）との連携を深め、「水の旅」「石の旅」をキーワードとしたストーリー展開で地域振興にむけた取り組みであった。

また、北陸新幹線が金沢まで延びたことで、観光面にプラスであり、併せて金沢市の南郊に位置するところはベッドタウンとして人口が急増していた。

海・山・川を擁し、本市と共通の特徴も垣間見え、本市独自のジオパーク活用を追求する可能性も感じ、自然の中で生きる我々がその中の一員として向き合い、理解し、恩恵を得ていることを再確認させられる視察研修となった。

○福井県小浜市

「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」

福井県小浜市では、「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」に

ついて視察を行った。

「食のまちづくり条例」を平成13年に制定し、食のまちづくりと文化財保存活用をすすめ、平成15年に御食国若狭おばま食文化会館を歴史文化の発信拠点としてオープンした。

かつて朝廷の食を支えた「御食国」のひとつであり、京の食文化を支え、サバの水揚げ基地ともなっており鯖街道の起点として、また、その街道は食材だけでなく様々な物資や人、文化を運ぶ交流の道としての歴史を学べる施設となっており、観光、教育、産業に活かされた施設となっていた。

食育文化都市宣言や若狭の社寺の世界文化遺産、小浜西組の重要伝統的建造物群保存地区などへの取り組み、歴史文化基本構想策定をすすめ、食と文化の総合調査、市民協働の取り組み等を重ね、平成27年「御食国若狭と鯖街道」として日本遺産第1号に認定された。

19年前に同館へ行政視察で訪れた委員もおり、当時は完成したばかりであったが、現在は、日本遺産認定と合わせ施設リニューアルを経て、修学旅行生の体験作業や、立命館大学の若狭おばま食文化館での体験・研修を行う授業プログラム等多彩に展開されており、展示においても、自地域の食文化を伝えるだけでなく、全国の比較が出来る様な気候風土の違い、食文化の違いを見ることが出来る仕掛けとなっていた。また、食のワークショップが開催できる広い厨房も整備され、大学との連携、観光ファンドによる融資、委託、独立採算など、さまざまな食のプレイヤーを育成し、民間による取り組みも積極的に取り入れていた。

以上、今回の管外行政視察では、石川県白山市にて「白山手取川ジオパーク」を活用した観光施策について、福井県小浜市では「御食国若狭おばま食文化会館」と「日本遺産の取り組み」について視察を行った。いずれもその地が持つ特徴を最大限に生かし、魅力的な政策運営がなされていた。両市ともに先進事例であると同時に課題もあるようだが、産官学連携等の取り組みを積極的に進める姿勢は刺激となり、今後も委員会、議会内での議論を通し、政策提言、行政運営の監視に務めていきたい。